

「令和7年度青森県企業立地意向・動向調査業務」 仕様書(案)

1. 目的

本県の企業誘致において、戦略的かつ実効性の高い誘致活動を展開していくため、A I 関連産業における県外企業に対する立地意向調査の実施により、立地可能性のある企業を把握する。

また、立地可能性のある企業について、今後、県が誘致活動を展開していくために必要となる情報を収集する。

当該業務を「令和7年度企業立地意向・動向調査業務」として、委託により実施するもの。

2. 委託業務名

令和7年度青森県企業立地意向・動向調査業務

3. 委託期間

契約締結日から令和8年3月19日（木）まで

4. 委託業務の内容

(1) 調査基礎データ作成のためのリストアップ

本委託業務の調査対象となるA I 関連産業に該当する企業をリストアップする。

なお、既に青森県内にオフィス等の拠点がある企業及び本社所在地が北海道、東北、山口県、九州、沖縄県である企業は調査対象から除外する。

※リストアップ企業数は企画提案競技で提案された内容を基に設定する。

(2) 調査基礎データの作成

(1) でリストアップした企業について、立地意向・動向調査に関するアンケート対象企業をリストアップし、調査基礎データを作成する。

なお、リストアップ後、県と協議し、既に折衝済み等で企業を除いた場合は、(1) リストから再度アンケート対象企業を追加する。

<基礎データ項目例>

- ・企業名、郵便番号、本社所在地、電話番号
- ・設立年月、資本金、従業員数、業種、主な製造品目・サービス
- ・代表者氏名、業績（売上高・利益3期分）、事業所数
- ・主要取引先、（親会社がある場合は、親企業名）

※調査基礎データ作成企業数及び基礎データ項目は、企画提案競技で提案された内容を基に設定する。

(3) アンケート調査・回収及び個票等の作成

(2) で作成した調査基礎データの企業にアンケート調査を実施して回収し、個票等（県がアンケート回収企業の情報を個別に把握できる形）を作成する。

アンケート調査は、郵送及び Web 調査を併用して実施する。

なお、アンケート調査及び個票等の項目は、以下の内容をベースに案を作成し、県と協議のうえ決定する。

【個票等】 アンケート回収企業の個別情報

＜個票等の項目例＞

- ・ (2) 調査基礎データ項目
- ・ 回答者情報（企業訪問等において直接連絡が取れる担当者情報）
（部署、役職、氏名、電話番号、メールアドレス）
- ・ 事業所の新設・移転・拡充計画
- ・ 進出予定地域として重視する要件
- ・ 本県に関する評価
（本県への立地意向）

※個票等の項目は、企画提案競技の結果を踏まえ、設定する。

(4) 未回収企業への催促

未回収企業に催促の電話を 1 回以上行う。

(5) アンケート調査の分析

アンケート調査の結果について、単純集計等を行った上で、県への立地可能性を高めるための施策やターゲット企業の選定方針等についての考察を行う。

5. 成果品

- ・ 業務実績報告書（概要版及び詳細版、いずれも A 4 版）
- ・ 調査基礎データ（紙媒体及び電子データ）
- ・ アンケート個票等（紙媒体及び電子データ）

6. その他

本業務の遂行に当たっては、県と十分な調整を図った上で実施することとし、その他本仕様書に定めのない事項及び本仕様書に疑義が生じた場合は、県と協議するものとする。